

# 新潟民商

新潟民主商工会  
新潟市中央区湊西3丁目10-14  
電話 (243) 0141  
13年12月2日

## 異業種が繋がれる！ 第五回名刺交換

三八名の参加で盛り上がる！

十一月二十二日（金）新潟民商名刺交換会実行委員会は第五回名刺交換会を三業会館で開催しました。当日はあいにくの雨にも関わらず会員、会外合わせて三十八名が集まり、多くの女性も参加しました。山本青年部副部長司会のもと午後七時に開会、長崎青年部長の「異業種どうし活発に交流し合いみんな楽しく盛り上がりましょう！」と元気よくあいさつが行われてから山田副会長から民商のPRそして乾杯が行われました。



山田副会長の挨拶

乾杯のあとは参加者それぞれが積極的に名刺を交換しあいました。参加者からは「知らない人と知り合え、交流できてとても良かった是非また参加したい」、「今回で四回目の参加だけど今までで一番良かった定期的開催して欲しい」や「お互いの仕事に対して相手を良くしてあげようという気持ちが伝わり、感動しました。是非、次回も機会があれば参加したいです。」などの声が多数聞かれました。名刺交換会が閉会した後は打ち解けあった仲間どうし二次会へとむかいました。



名刺交換の様子



参加者全員で記念撮影

**お知らせ**  
十二月六日（金）七日（土）は事務所の慰安旅行のため事務所をお休みさせていただきます。よろしくお願ひします

### 名刺交換会後の二次会で

#### 青年部員大いに語る！

十一月二十二日に開催された名刺交換会で交流をもった青年部員三人が料飲支部会員が営むスナックに訪れ、ママにも大歓迎され、深夜にまで渡り、「問題を抱えている人を見ると放っておけない。」「どんなことでも何かあったら、まず民商へ！」などの会話が弾んでいました。中央支部の新人会員の青年部員は「前に



臨む姿勢に共感し、入会した。」と入会の動機を話し、青年部長の長崎さんは「民商は自分にとっての寺子屋。色々なものを受け継いで、それを発展させ、より広く伝えていかなければ！」と抱負を述べて拡大に意欲をみせていた。

### 来年一月からの記帳義務化！ 税務署の記帳講習会はさっぱり分らない！

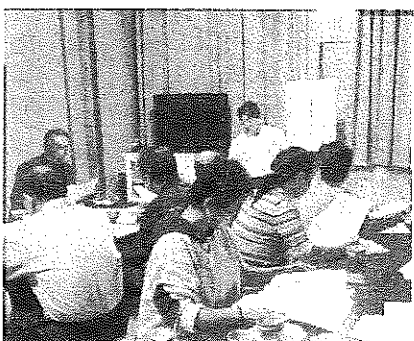
消費税増税に向け徴税体制を強化しようと、来年一月から記帳義務化が開始されます。税務署は記帳を普及しようと繰り返し記帳講習会を開催しています。参加した業者からは「さっぱり分からない」「とても記帳できない」という感想が出されています。

「知り合いのお店から、民商に行け」と言われてと入会が相次いでいます。記帳のことなら民商！仲間に民商を勧めて下さい。

十一月十六日午後から共済会学習会を開催しました。当日は快晴で、会員、家族で計十六名の方に参加して頂きました。現地についてからは、まずは温泉で日頃の疲れを癒しました。早めに現地に到着したので、ゆつくり温泉につかることが出来ました。

夕方からは学習会で、今回はキッチリ二本立てです。

まずは国保の学習会、現状の国保料計算の方法、減免手続きの方法など学習しました。



続いて共済の学習会、Q & Aを読み合わせて質疑の時間となり、親子間で代替わり時の共済の手続きについて、いままで無条件加入していた親が、家族扱いとなり共済を加入しつづけることが出来なくなる問題についての話が盛り上がりました。共済会はいままで、これから、会員の意見をどんどん取り入れてより良い形になっていくと思います。支部では二年に一回、温泉旅行を兼ねた共済学習会を実施していましたが、帰路のバスのなかで「毎年やろう」の声が出ていました。

## 来年から記帳義務化開始 税金相談員学習会に参加しましょう

記帳義務化で徴税強化狙う！自分の記録帳簿で自主計算を認めさせよう

**12月3日(火)昼の部 午後2時～4時30分**  
**夜の部 6時30分～9時 民商会館にて**

テキスト 自主計算パンフ 自主計算ノート (近日中に配布)  
地域ごとの申告相談員学習会も開催します。

◆今年従来自主計算ノートの他に二種類の日程表も準備しました

## 日本国憲法と相容れない集団的自衛権

憲法会議講演会

一月二五日、市内ユニゾンプラザで新潟県憲法会議主催の「憲法九条を破壊する集団的自衛権」と題する講演会が開催され、約百名が参加しました。講師は中央憲法会議代表幹事の川村俊夫氏です。

最初にあいさつした成嶋議長(獨協大学教授・憲法)は、改憲派は、戦力不保持を定めた第九条二項の解釈改憲で自衛隊を合憲だとしてきたが、さらに海外派兵を合憲化するために「集団的自衛権」を持ち出してきた。無理な解釈を重ねてもいずれば破たんする、と述べました。

川村氏は講演で次のように日本国憲法の先駆性を強調しました。

### 集団的自衛権は軍事同盟の理由付け

集団的自衛権の概念は、もともと第二次大戦の終戦時に国連憲章制定の議論の中で、アメリカが中南米へ支配を及ぼすために持ち込んだ軍事同盟を合理化する議論で、本来は大戦の教訓から導き出された、紛争を話し合いで回避する集団的安全保障の概念とは対立するものだ。アメリカがアフガンやイラク戦争での失敗を経て、平和を求める世界の世論に押されてシリアへの介入ができなくなった世界情勢の大きな変化から見ると、この概念はもはや過去のものになりつつある。

それを日本の安倍首相が九条を無視して、内閣法制局長官の首まですげ替えて集団的自衛権を自衛隊に持ち込もうとしているのは、自衛隊を本格的に海外派兵できる軍隊に作り変えようとするものに他ならない。これは、アメリカと日本の財界が進める「構造改革」をさらに強固なものにする布石でもある。

### 日本国憲法は人類普遍の先駆的価値

しかし、日本国憲法制定六七年を経て、国民の多くがこのような右傾化に危惧を抱いており、全国七五二八の「九条の会」がつくられ、「天気やおかずの話をするように九条の話をしよう」と運動が進んでいる。宮城・白石市長のような保守系の市長ともこの問題では意気投合している。日本国憲法の人類普遍の先駆的価値を前面の押し出し、右傾化勢力を一掃するために憲法運動をさらに広げよう。